



2025年12月26日

各 位

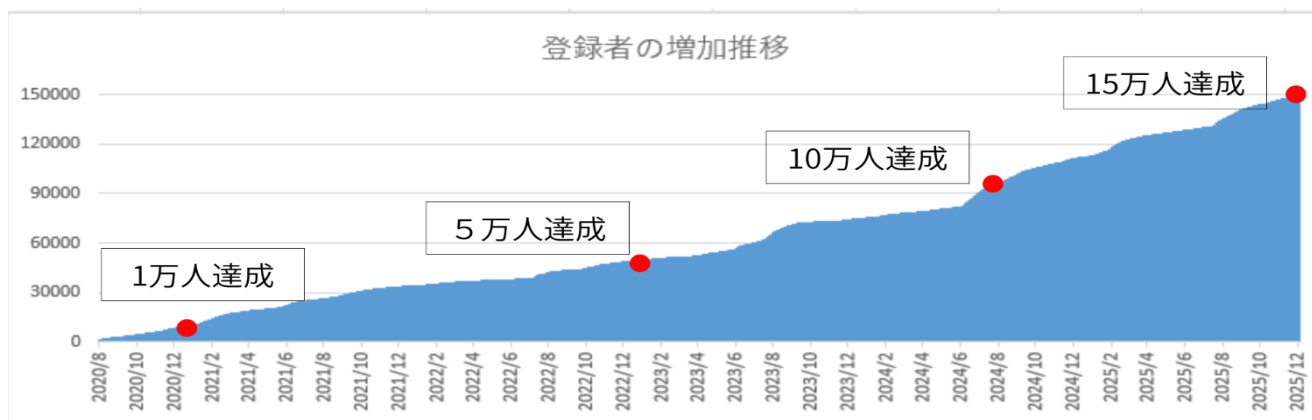
上場会社名 株式会社 Lib Work
代表者名 代表取締役社長 瀬口 力
(コード番号: 1431 東証グロース・福証Q-Board)
問合せ先責任者 取締役経営企画室長 難家 嘉之
(TEL. 0968-44-3227)

YouTubeチャンネル「Lib Work ch」登録者数15万人突破のお知らせ

このたび、当社が運営するYouTubeチャンネル「Lib Work ch」の登録者数につきまして、15万人を突破しましたのでお知らせいたします。

1. 当社の取り組み

当社は「暮らしを変える、世界を変える、未来をつくる」というスローガンのもと、魅力ある動画チャンネルづくりに取り組んでおります。2020年1月にお客様の住まいを社員自ら紹介するYouTubeチャンネル「Lib Work ch」を開設し、2024年8月に登録者数10万人を突破。このたび2025年12月、登録者数15万人に到達いたしました。 https://www.youtube.com/@Roomtour_LibWork



「Lib Work ch」ではルームツアー動画を主に配信するほか、「3Dプリンター住宅の開発秘話」や「各メーカーのキッチン等比較動画」など、当社独自のコンテンツも積極的に発信を行っております。20分間のルームツアー動画では約200万回、1分間のショート動画では約300万回の再生回数を超えた動画もあり、1コンテンツに対し平均約9万回の再生回数を維持しております。

2025年は、帝人株式会社と共同で展開する住宅商品「LIVELY VILLA Noki®(ライブリーヴィラノキ)」を紹介した動画も60万回以上再生されるなど、動画配信を通じ、様々な住宅の魅力を伝える事ができました。

登録者数が5万人であった時と比べ、現時点で総再生回数は約6.6倍の1億2,200万回、総再生時間は400万時間(年に換算すると456年分)を超え、こちらも順調に増加しております。

多数のルームツアー動画を継続的に配信し、高い再生回数を維持することで、視聴者との中長期的な接点が形成され、ファン化マーケティングの基盤となっています。モデルハウスが無い新規出店でも受注につながるなど、当YouTubeチャンネルが「住宅購入の入り口」としての機能も果たしています。

2. 当社の動画活用について



Lib Work ch で配信するルームツアー動画では、実際に暮らしているお客様の住まいを取材。当社社員が独自取材することで、間取りや建材、内装、家事動線の良さだけでなく「こうしておけば良かった」という家づくり経験者ならではのノウハウもご紹介しています。また家づくりをお客様と進めるにあたり、イメージの具体化や言語化ツールとしても当チャンネルの動画を活用しています。

さらにショート動画では、見やすさを追求した動画を配信。短い時間で家のおよびの良さを伝える内容に特化しており、YouTubeだけでなくTikTok（登録者数：5.6万人）やInstagram（同：3.1万人）、X でも配信。シナジー効果を生む取り組みも進めています。ショート動画を基点として各アカウントが順次成長を続けています。

3. IR情報の動画化



当社のビジネスモデルをはじめ、初心者向けのわかりやすい株式投資情報などをまとめた「Lib Work社長の投資&株Ch」も2022年3月に開設。当チャンネルは、定期発信している適時開示資料等の情報とは異なるアプローチで株主をはじめステークホルダーの皆様へご理解と満足度を高めることを目的としております。今後は、当チャンネルの配信頻度も増やしていく計画で、当IRチャンネルを通じ、当社のビジネスモデルや株式投資に興味を持っていただける内容の配信に努めてまいります。

https://www.youtube.com/channel/UCrZiP3BJwX_wZpILrKtCINA

4. 今後の展開

ルームツアー動画にとどまらず、プラットフォーム事業や3Dプリンター住宅事業などの新規事業に

についても、進捗状況を分かりやすく発信し、家づくりに関する情報を網羅した動画チャンネルとしての価値向上を図ってまいります。

2025年12月に配信を開始したキッチンメーカーの商品を紹介・比較する「2026年版キッチン比較」企画をはじめ、今後はトイレや浴室などについても同様の比較動画を順次配信する予定です。家づくりを検討されるお客様にとって有益な情報を提供できるコンテンツの充実を進めてまいります。また、モデルハウスにご来場いただいたお客様に対しては、動画を活用した接客サービスを順次導入しております。これまでの動画配信で蓄積してきたノウハウを生かし、より高品質で分かりやすい情報提供を行ってまいります。

5. 業績に与える影響

2026年6月期の業績予想に与える影響は軽微と考えます。今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上